

落合

康友

改革ネットワーク（青の会、市民の声、シリウス、大河の会、日本共産党）

木質バイオマスエネルギーを普及すべき

【質】小規模単位の地域でエネルギーの自給自立を目指す「地域循環共生圏」。特に木質バイオマスエネルギーに焦点が当てられ、普及を図ることで確実に地域経済は好循環し、森林整備促進の糧にもなるが。

【答】森林経営管理制度を進めるためには森林の基礎情報の収集や現地確認等が必要であり、制度を活用した森林整備に着手するのは数年後になると考えている。このため、どの程度の未利用材が長期安定的に供給されるのかは現時点で判断することができず、木質バイオマスエネルギーの普及については、森林整備の着手後に検討することになると考えている。

太陽光発電施設の乱開発防止

【質】太陽光発電の普及により業者と住民間のトラブルが全国的に増加。森林乱伐による土砂災害、景観破壊、反射光や騒音被害など。当市でも条例やガイドラインを策定するまで乱開発を規制できないか。

【答】本市では、次世代エネルギービジョンにおいて再生可能エネルギー事業の導入に関するガイドラインを定めており、事業者に対し、環境への影響に配慮した場所を選定すること、市民生活や自然環境等への影響が提起されたときは速やか、かつ適切に対応するとともに、その経過等を市や関係者に報告すること求めている。

その他の質問事項

- 子育て支援として教材費などの行政負担を
- 自立分散型エネルギーシステムの構築

富 貞一郎

改革ネットワーク（青の会、市民の声、シリウス、大河の会、日本共産党）

港湾区域内の洋上風力発電の受信障害

【質】潟上市でテレビの受信障害が発生したが、港湾区域内の洋上風力発電では、そのような事態があった場合、事業者が責任を取って対応するのか。

【答】事業を行う秋田洋上風力発電株式会社に確認したところ、専門家への委託による検討を行い、能代地域の住宅への影響は、十分な強度の電波が受信可能であり、受信障害はないとのことであった。受信障害が発生した場合には、事業者において適切な対応策を講じるものと考えている。

（仮称）能代山本広域風力発電事業

【質】白神ウインド合同会社が計画している陸上風力発電事業において、地域住民への説明・理解はいたれているのか、また電波障害のリスクは調査結果が出ているのか。

【答】事業者から、環境影響評価法に基づく説明会を実施しているほか、風車設置を計画する近隣の自治会に対し、個別に説明会を実施し、概ね理解していただいていると伺っている。また、電波障害などのリスクについては、専門家の調査中で、まだ調査結果は出ていない、とのことであった。

その他の質問事項

- 新型コロナウイルス感染症の対応
- （仮称）イオン新能代ショッピングセンター

安岡

明雄

改革ネットワーク（青の会、市民の声、シリウス、大河の会、日本共産党）

文化財の保全等に関する陳情の進捗状況

【質】昨年3月に採択された資料館・展示館機能を持つ施設の陳情だが、6月の同僚議員への「いつまでも投げておくことはできない」との答弁のとおり、専門的見地で検討する等、施設のあり方を探るのが大事では。

【答】本市の貴重な文化財等は個人所有のものが多く、市全体では施設構想の前提となる調査に相当な期間を要すると考えられる。資料館・展示館機能を有する施設の設置については、保管施設が整備され、全市民的な文化財や歴史資料等の整理・分類がある程度進んだ段階で、大学や県立博物館、先進施設等、有識者の方々の助言をいただきながら検討していきたい。

国が推奨するテレワークの積極的活用

【質】防災訓練で試行したオンライン会議などICT活用は今後一層進むのは確実だ。災害時や市長出張時の緊急会議も可能で、職員の業務時間縮減など有効であるため、ICT活用を着実に進めるべきでは。

【答】来年度からオンライン会議を導入することとしており、本庁舎と二ツ井町庁舎の職員が参集する会議において、庁舎間を移動する時間的負担が軽減され、業務の効率化につながるものと考えている。今後もICTを活用しながら、職員が限られた時間の中で成果を上げる効率的で質の高い働き方を推進し、市民サービスの向上を図っていきたい。

その他の質問事項

- 新型コロナウイルス感染症の市の対応は
- ・経済損失に対する国の支援へのかかり
- ・臨時休業中の児童・生徒への対応は